



岐阜県政記者クラブ加盟社各位



令和6年11月5日(火) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
下水道課	公共下水道係	浅原・伊藤	内線 4763 直通 058-272-8674 FAX 058-278-2780

県・市町村共同による汚水処理に関する地震防災訓練を実施します

県では、汚水処理事業について、災害時に円滑かつ迅速な対応ができる体制を構築するため、令和6年2月1日に、県内市町村（大野町、白川町を除く）と連名で、汚水の集合処理に関する業務を行う4団体※それぞれと災害支援協定を締結しました。

このたび、発災時の対応力向上を図ることを目的に、県及び市町村が協定締結4団体と共同で初めてとなる訓練を、下記のとおり実施します。

※（公社）日本下水道管路管理業協会、（公社）全国上下水道コンサルタント協会、岐阜県環境整備事業協同組合、地方共同法人日本下水道事業団

記

1 日 時 令和6年11月12日(火)

(1) 現地訓練 10:00～11:30

(2) 情報伝達訓練 15:00～17:00 ※取材対象外

2 現地訓練場所 岐阜市上下水道事業部 中部プラント（岐阜市祈年町4丁目1番地）

3 参加団体

(1) 現地訓練 : 県、市町村、（公社）日本下水道管路管理業協会中部支部岐阜県部会

(2) 情報伝達訓練 : 県、市町村、協定締結4団体

4 訓練内容

岐阜県南部で震度6強、その他地域では震度5強の地震発生を想定した地震対応

(1) 現地訓練

県内市町村職員を対象とし、実際の下水道管路（岐阜市上下水道事業部中部プラント内）を利用した被災管路の調査訓練（カメラ調査）等を行います。

（協力：（公社）日本下水道管路管理業協会中部支部岐阜県部会）

(2) 情報伝達訓練 ※取材対象外

県、市町村、協定締結4団体との間で情報伝達を行います。

5 その他

天候等の影響により、開催を中止することがあります。

取材いただける場合は、11月8日(金) 17時までに上記担当へご連絡ください。

【参考】

(1) 災害支援協定締結団体及び自治体

協定締結団体	協定締結自治体
(公社) 日本下水道管路管理業協会	県及び県内40市町村 (集合処理施設を有する市町村) ※浄化槽のみの大野町、白川町を除く
(公社) 全国上下水道コンサルタント協会	
岐阜県環境整備事業協同組合	
地方共同法人 日本下水道事業団	県及び県内31市町村 (下水処理場を有する市町村)

(2) 能登半島地震における被災管路のカメラ調査の様子

